

低線量の被ばくの影響をどう伝えるか

大野和子

京都医療科学大学

1. はじめに

福島原発事故後、過去に例をみない放射線への恐怖が日本を襲った。事故後1年近くを経た現在は、あからさまに恐怖をあおる、社会活動や報道は沈静化した。しかし、不安は深く浸透し、多くの市民に「放射線＝恐怖」との認識が定着した。不安をかかえながらの日常生活は誰にも利益を与えるものではない。この残念な現状を改善するための方策を、低線量の被ばく影響の市民への啓発という観点から考察する。

2. 放射線恐怖の特殊性

患者の間にも放射線不安が広がった。福島県内では積算被ばく線量を心配する患者が健康診断を拒否したり、人間ドックを延期したりする事例が報告されている。また、手術創のケロイド治癒に最も有効な放射線治療を受け入れられない若い女性患者も増加している。しかし、幸いにしてその他の多くの患者は、自らの健康保持のために放射線診療が必要不可欠との理解をし、診療を受け入れることができている。つまり、関心のある内容に対して、リスクと便益と明確にした正確な情報を伝え、患者が理解できるようにするという、日常診療に於ける手法の適応できている。

しかし、強い恐怖心を持つ市民や、漠然とした不安を持つ市民に対しては、従来のコミュニケーション技術は役立てることができない。放射線への強い恐怖感を持つ人々にとり、放射線の線量・線量率は既に問題ではなく、1ベクレルでも忌み嫌う存在となっている。また彼らの“気持ち”には反原発、反原発などの個人の思想、信条や、現状を生み出した政策への批判も影響している。但し著者らの経験では、このようなグループの人々が最も積極的に勉強し情報収集にも余念がない。医療放射線の利用を恐れる社会活動家の人々に対して、医療放射線防護連絡協議会では、拒むことなく研究会に参加できるようにし、また、

他の参加者への迷惑にならない範囲内で、積極的に討論に参加出来るようにしてきた。この経験から、今後5年以上の年月は必要と考えるが、恐怖感を持つグループの当事者らの思考が、彼ら自身も自覚しないうちに自然と変化していくように、粘り強く対応することが最善策と考える。

漠然とした不安を持つ市民の多くは、原発事故の直接的被害を受けていない、言い換えれば、被災者と共通の痛みを感じていない人々であり、また異なる対応策が必要となる。低線量の放射線影響のような、データとして見えにくいもの、曖昧と受け取られやすい情報を説明するためには、彼らが信頼可能な人々または組織が対応することが有効である。

3. 漠然とした不安解消の担い手と協力体制の構築

漠然とした不安に対応する基本は、1. 不安の核となる事項を個人が認識する。2. 解決を希望する事項のみに対応する。という2点である。労働衛生の職場教育に準じて幅広く解説することは、かえって余分な情報を付与されたとの不满や不信感の原因となる。

具体的には、身近な信頼する人が顔を見て語りかける効果は大きく、かかりつけ医や病院の放射線診療従事者、地域の保健師などの医療関係者が、コミュニケーション技術を保持している点からも、最適な担当者と考えている。また学校医からの情報発信も有効な手段である。既に地域医師会や看護協会では勉強会を開催しているが、今後の省令改正等に合わせて繰り返し教育し正確な情報を伝達することが大切である。なお、現在市民が入手できる様々な情報の発信源は、行政サービスを除くと、放射線防護学の専門家、放射線計測の専門家、医療関係者、リスクコミュニケーションの専門家に大別できる。これらの異なる職種が互いに問題を共有し協調できる体制の構築が急務である。

5. おわりに

著者は従前から、チーム医療の推進のために医師、技師、看護師、患者家族の4つのグループで患者を取り巻く四つ葉のクローバーを作る気持ちで活動するように提言をしてきた。今回はその中心を市民と見なし、医療者、保物の専門家、リスコミの専門家、放射線計測の専門家が低線量の放射線被ばくは冷静に対応すれば恐怖に陥るものではないこと、日常生活の支障とならないものであるとの共通認識に立って協力してほしいと願っている。

「どこにいても安心して生活できる日本」を取り戻すために著者も微力ながら尽力している。